

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 ぎふケアパートナー育成推進事業費 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3465)

E-mail : c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,499千円 (前年度予算額： 6,499千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
前年度	6,499	0	0	0	0	0	6,499	0	0
要求額	6,499	0	0	0	0	0	6,499	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

急速な高齢化の進展により要介護(要支援)認定者数の急増が見込まれており、地域住民が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の更なる確保が急務となっている。介護業務のうち周辺業務を中高年齢者や子育てが一段落した女性を中心として、元気で就労意向のある方に担ってもらうことで、介護の担い手のすそ野を拡大するとともに、介護職員の負担軽減を通じた介護人材の確保につなげる。

(2) 事業内容

○ケアパートナーの普及促進

- ・介護職に関心がある一般県民を対象とし、本事業の内容についての普及、広報・PRを実施。

○介護に関する入門的研修の開催

- ・介護職員として従事する際に必要となる基礎的な知識・技術を学ぶための入門的な研修や職場体験を実施

○ケアパートナー就労マッチング

- ・ケアパートナーの活用を検討する事業者と従事を希望する者とのマッチング支援を実施。

(3) 県負担・補助率の考え方
国 2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	15	職員業務旅費
委託料	6,484	説明会、入門的研修、就労マッチング
合計	6,499	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」第4章第2節－1 介護人材の確保

(2) 国の状況

国が掲げる「ニッポン一億総活躍プラン」の「介護離職ゼロ」の実現にあたり、更なる人材確保対策を講ずるため、「介護人材確保地域戦略会議（平成28年2月1日開催：厚生労働省）」において、中高年齢者の新規参入促進対策の推進を各都道府県に対して明示

(3) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金により、国2/3 県1/3

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護人材確保対策を図るため、県が主体となり事業を行う。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①介護に関する入門的講座受講者数（人・累計）	140	380	210	240	240	158.3%
②ケアパートナーを雇用する事業者数（事業所・累計）	8	41	130	160	160	25.6%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年 度	ケアパートナー育成推進事業説明会、入門的研修および就労マッチングを一体的に行い、入門的研修修了者が59名、うち14名が介護助手受け入れ事業者とマッチングした。
	指標① 目標：160 実績：245 達成率：153.1% 指標② 目標： 40 実績： 24 達成率： 60.0%
令和 5 年 度	ケアパートナー育成推進事業説明会、入門的研修および就労マッチングを一体的に行い、入門的研修修了者が46名、うち15名が介護助手受け入れ事業者とマッチングした。
	指標① 目標：170 実績：291 達成率：171.2% 指標② 目標： 70 実績： 39 達成率： 55.7%
令和 6 年 度	ケアパートナー育成推進事業説明会、入門的研修および就労マッチングを一体的に行い、入門的研修修了者が89名、うち2名が介護助手受け入れ事業者とマッチングした。
	指標① 目標：180 実績：380 達成率：211.1% 指標② 目標：100 実績： 41 達成率： 41.0%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着に関する事業は必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 1	中高年齢等への関心はあるものの、就労までつながっていない状況であり、継続的な取組が必要。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	令和3年度より育成から採用のマッチングまで、一貫してサポートすることとし、効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

中高年齢者等を雇用する側となる介護事業所への環境整備等の充実

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	